

平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成19年1月30日

上場会社名 インフォコム株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4348

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.infocom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉野 隆

問合せ先責任者 責任者役職名 広報・IR室長

氏名 森田 昇

TEL (03)3518-3000

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)・退職給付引当金につきましては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

・税金費用につきましては、法定実効税率をベースとした簡便な方法により算出しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(内容)・当連結会計年度よりセグメントの事業区分を変更しております。詳細は添付資料2ページをご参照ください。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

- ・連結子会社 (新規) 1社 : ホワイトパジャマ・ジャパン(株)
(除外) 1社 : (株)ニユース・サービス・センター
- ・持分法適用非連結子会社 (新規) 1社 : フローラインフォマティクス有限責任事業組合
- ・持分法適用関連会社 (新規) 1社 : (株)ドゥマン

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況 (平成18年4月1日 ~ 平成18年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満は、切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	20,939	5.4	908		885	
18年3月期第3四半期	19,860	2.5	435		395	
(参考)18年3月期	31,353		1,470		1,392	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	956		6,643.44	
18年3月期第3四半期	477		3,313.90	
(参考)18年3月期	531		3,635.03	

(注) 期中平均株式数(連結) 19年3月期第3四半期 144,000株 18年3月期第3四半期 144,000株 18年3月期 144,000株
売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	18,175	12,174	65.2	82,264.07
18年3月期第3四半期	15,270	10,035	65.7	69,693.85
(参考)18年3月期	18,922	11,070	58.5	76,822.02

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年3月期第3四半期 144,000株 18年3月期第3四半期 144,000株 18年3月期 144,000株
18年3月期及び18年3月期第3四半期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	1,577	534	292	2,093
18年3月期第3四半期	91	1,455	463	3,144
(参考)18年3月期	495	3,503	629	1,343

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

現在、平成19年3月期通期業績予想の精査を継続しています。開示の必要が生じた場合、適切な時期に修正し開示していく予定です。

1. 経営成績

(1) 平成 19 年 3 月期第 3 四半期の主要施策

平成 19 年 3 月期第 3 四半期に以下の主要施策を実施しました。

【資本参加によるグループ業容の拡大/再編】

平成 18 年 10 月、パソコン向け e-コマース の食品分野において最高クラスの評価とノウハウを誇る株式会社ドゥマンと包括的事業提携契約を締結するとともに、同社が実施した第三者割当増資の一部を引き受け、同社株式の 20.2%を所有する事で持分法適用関連会社としました。また、同年 10 月にバイオサイエンス事業 での共同研究を目的としたフローラインフォマティクス有責任事業組合(LLP)を株式会社テクノスルガと設立しました。

一方、「着信メロディ/着うた等のコンテンツ配信」、「コンサートチケットや CD/DVD、スイーツ等を販売する e-コマース」を展開する当社グループのインフォコマース事業 において、将来の成長を加速する視点から、「The News(無料)」を運営する株式会社ニュース・サービス・センター(携帯電話向けニュース情報配信事業、以下NSC社)の全株式を株式会社シーエー・モバイルに譲渡し、経営資源の集中化を図りました。

これらにより、平成 19 年 1 月 30 日現在におけるインフォコムグループは、当社を含め国内 9 社、海外 3 社、LLP 1 組合の企業グループとなりました。

【企業向け事業の展開】

平成 20 年 4 月より施行される日本版 SOX 法 の実施基準案の公表が平成 18 年 11 月となった事もあり、日本版 SOX 法や内部統制 機能の強化に対応するための IT 投資に関する企業の検討期間が長期化する傾向があります。当社グループのインフォベック株式会社(以下インフォベック社)が開発、販売を進める ERP パッケージソフトウェア「GRANDIT」では、より一層の品質の向上を図るとともに、同法で要求される内部統制対応の一環として「GRANDIT 内部統制コンテンツ」の販売を開始し、ERP パッケージソフトウェア のデファクトスタンダード を目指した取り組みを引き続き推進する事で、コンソーシアム 全体での受注社数も販売開始以来累計で 150 社を超える事となりました。

また、ログイット株式会社(以下ログイット社)においても、電子メールをアーカイブ する機能と高性能な全文検索機能を併せ持つソフトウェア「ウチノ BOSS メール」の販売を開始し、内部統制対応を支援する取り組みを進めています。

更に、ログイット社は米国 ClickFox 社と販売代理店契約を締結し、IVR やウェブ等の自動応答システムやコンタクトセンター での応答、電子メール等を活用する世界唯一のクロスチャネル 対応顧客行動分析ツール「ClickFox」の販売を開始しました。

【医療・公共向け事業の展開】

市場規模が拡大傾向にある医療機関向けの IT ソリューション では、規模を拡大した福岡オフィスや関西地区新オフィスを活用し、全国的な顧客向けサポートの迅速化及び充実化を図っています。

【一般消費者向け事業の展開】

着信メロディ等のコンテンツ配信事業では、10 月から NTTドコモ携帯電話利用者向けに着うた配信サービス「めっちゃうた」やソフトバンクモバイル携帯電話利用者向けにはオルゴール音で「POP 楽曲をアレンジした着信メロディを配信する「めっちゃオルゴール」等のサービスの展開を開始しました。また、携帯電話上で小説、実用書等を読む事ができる電子ブック配信サービス「めっちゃブックス」や人気コミックスを読む事ができる「めっちゃコミックス」等のサービスもそれぞれ KDDI、ソフトバンクモバイル携帯電話利用者向けに開始しました。

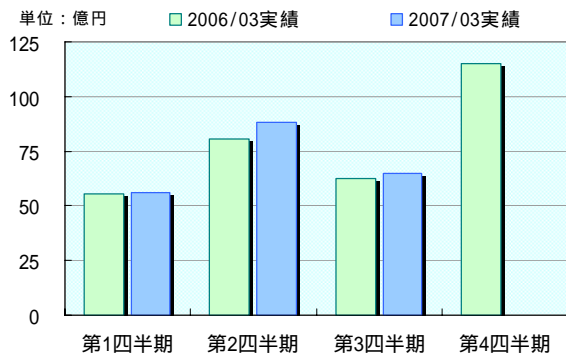
【フロンティア事業の推進】

今期よりバイオサイエンス、知的財産システム、デジタルアーカイブシステムの各事業にセキュリティソリューション事業を加えたフロンティア・セグメントでは、一層の収益性向上を実現するための事業構造改革を継続して推進しています。

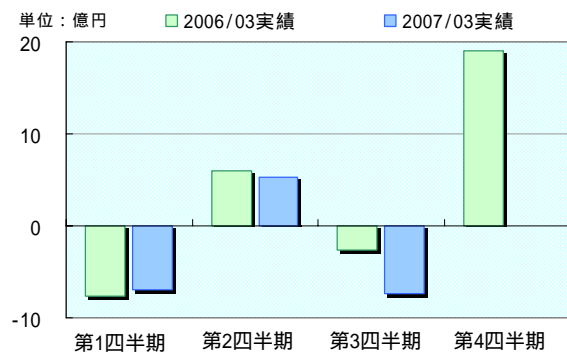
(2) 当社グループの通期及び四半期業績の特性について

わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。こうした要因により、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。下記の「連結売上高及び連結営業利益の四半期推移」をご参照願います。

【連結売上高の四半期推移】



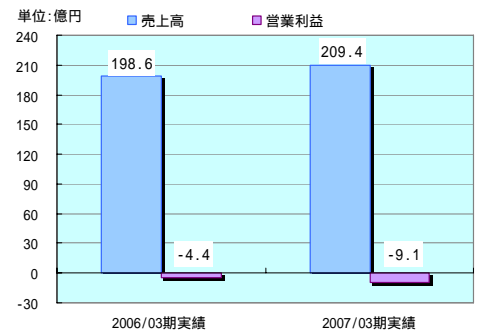
【連結営業利益の四半期推移】



(3) 前期との対比による9ヶ月累計連結業績に関する定性的情報

平成 19 年 3 月期第 3 四半期までの連結売上高は 20,939 百万円(前期 19,860 百万円)、連結営業損失が 908 百万円(前期連結営業損失 435 百万円)、連結経常損失が 885 百万円(前期連結経常損失 395 百万円)となりました。また、当期純利益については、平成 18 年 12 月 21 日に公表しました「新横浜データセンター施設一部敷地の売買契約と一部建物の移転補償契約の締結」と「子会社の異動(譲渡)」に伴う特別損益を含め 956 百万円(前期純損失 477 百万円)となりました。

第3四半期実績推移

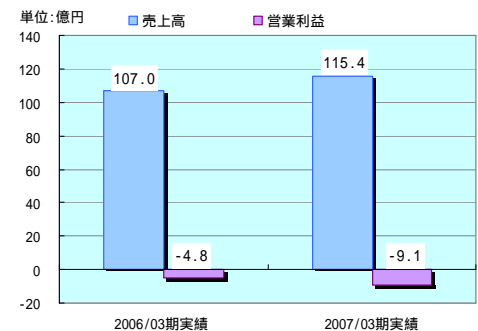


【ソリューション・セグメント】

連結売上高 11,539 百万円(前期 10,698 百万円)、連結営業損失 913 百万円(前期連結営業損失 480 百万円)となりました。

平成 17 年 12 月に新規連結子会社としたログイット社の業績が寄与するものの、主にイメージシティ株式会社が展開する緊急通報/安否確認システム、インフォバック社がコンソーシアム方式で展開する「GRANDIT」に対する品質の向上や平成 20 年 4 月施行が予定されている日本版 SOX 法に対応する機能を盛り込む等の先行投資的取り組みを実施した事で前期比増収減益となりました。

第3四半期実績推移

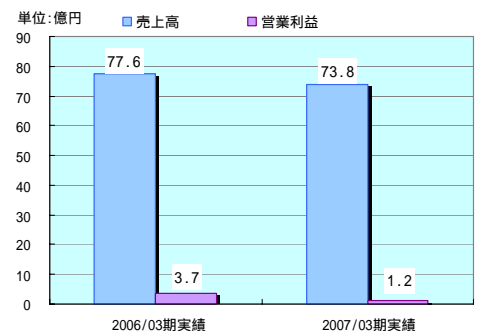


【サービス・セグメント】

連結売上高 7,375 百万円(前期 7,764 百万円)、連結営業利益 119 百万円(前期連結営業利益 373 百万円)となりました。

インフォコマース事業の成長を加速するために NSC 社株式譲渡による経営資源の集中化を実施しました。しかしながら、携帯電話着信メロディ市場が低調に推移した事、自社保有したデータセンター施設の運営費用負担の増加等により、前期比減収減益となりました。

第3四半期実績推移

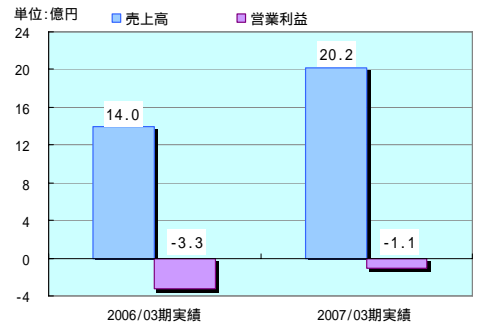


【フロンティア・セグメント】

連結売上高 2,024 百万円(前期 1,397 百万円)、連結営業損失 109 百万円(前期営業損失 327 百万円)となりました。

平成 19 年 3 月期よりセキュリティソリューション事業を加えた当セグメントでは継続的に着手している体質改善が進み、前期と対比しデジタルアーカイブシステム事業を主に営業損失が縮小しました。

第3四半期実績推移



2. 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等

(1) 財政状態(連結)

総資産は売上債権が減少した一方でたな卸資産の増加及び新横浜データセンター施設の一部収用による未収入金の増加等により、前期末と比較して746百万円減少し、18,175百万円となりました。負債は、仕入債務の減少及び未払法人税等の減少等により、前期末と比較して1,397百万円減少し、6,001百万円となりました。また、純資産は、前期末の資本合計に少数株主持分を加えた11,523百万円と比較し650百万円増加し、12,174百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の58.5%から65.2%になりました。

(2) 連結キャッシュフロー

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,093百万円となり、前期末より750百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によって得られた資金は1,577百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,114百万円、減価償却費670百万円、新横浜データセンター施設の一部収用による特別損失の計上510百万円、売上債権の減少4,573百万円に対し、収用による特別利益の計上2,786百万円、棚卸資産の増加1,021百万円、仕入債務の減少527百万円及び法人税等の支払1,107百万円等によるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動に使用した資金は534百万円となりました。これは主に有形固定資産取得による支出152百万円、ソフトウェア等無形固定資産の取得による支出655百万円、連結子会社株式の取得による支出100百万円に対し、投資有価証券及び連結子会社株式の売却による収入453百万円によるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動に使用した資金は292百万円となりました。これは配当金の支払172百万円及び連結子会社の長短借入金の返済159百万円によるものです。

3. 通期業績予想について

現在、平成19年3月期通期業績予想の精査を継続しています。開示の必要が生じた場合、適切な時期に修正し開示していく予定です。

本資料に記載された業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

本資料に記載された会社名及び製品名等は該当する各社の登録商標または出願中の商標です。

【用語解説(五十音順表記)】

アーカイブ

複数のファイルを一つのファイルにまとめること。そのためのソフトウェアをアーカイバという。関連するファイルをひとまとめにすることで、ネットワークを通じた送受信の手間を軽減したり、ディスクの管理を容易にしたりできる。

インフォコマース事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、一般消費者向けに着信メロディや着うた等のコンテンツ配信事業及びコンサートチケットやCD/DVD、スイーツ/フルーツ等を取り扱うe-コマース事業を展開している。

ウチノBOSSメール

当社グループのソリューション/サービス

低価格・高性能な内部統制支援ソフトウェア「ウチノBoss」をベースに開発された、“かんたん”で“高性能”かつ“安価”な情報漏洩対策、メール保存・保全ソリューション。

クロスチャネル

様々な情報取得方法の事。マーケティングでは、商品と消費者が出会う場所をつくるための経路の事。

コンソーシアム

当社グループのインフォバック社が展開するGRANDIT事業は、コンソーシアム方式を採用し、GRANDITコンソーシアムとして展開している。

GRANDITコンソーシアムは、顧客視点に立ち、日本企業に最も適し、最新技術基盤を採用した中堅・中小企業向けERPパッケージソフトを開発するために、平成15年10月に設立。現在はITエンジニアリング、インフォコム、ウチダユニコム、NECネクサソリューションズ、オーガス総研、オリンパスシステムズ、双日システムズ、DAC S、日商エレクトロニクス、ミロク情報サービス(以上、50音順)の10社により構成し、GRANDITの販売・導入を進めている。

コンタクトセンター

電話だけの受付を行うコールセンターに対し、メールやインターネット経由の顧客からのコンタクトにも対応するマルチチャネル対応のセンターの事。

サービス・セグメント

当社グループの事業/セグメント

当社グループは、当該セグメントとソリューション・セグメント、フロンティア・セグメントの3つのセグメントで事業を構成する。サービス・セグメントは、一般消費者向けのインフォコマース事業とデータセンター・サービス事業からなる。一般消費者向けに着信メロディや着うた等のコンテンツ配信事業、コンサートチケットやCD/DVD、スイーツ/フルーツ等を取り扱うe-コマース事業や当社グループのITサービス企業化の中核としての役割を担うデータセンター事業を展開している。

セキュリティソリューション

当社グループの事業/セグメント

フロンティア・セグメントに分類しており、セキュアOS「PitBull」を始めとするトータルセキュリティソリューションを展開している。

ソリューション

業務上の問題点の解決や要求の実現を行なうための情報システム。顧客の要望に応じてシステムの設計を行ない、ハードウェア、ソフトウェア、通信回線等を組み合わせ提供する。

ソリューション・セグメント

当社グループの事業/セグメント

当社グループは、当該セグメントとサービス・セグメント、フロンティア・セグメントの3つのセグメントで事業を構成する。携帯電話事業者、一般企業、医療・公共向けSI事業を展開するとともに、「GRANDIT」や企業における情報資産の高度活用、法規制遵守等のニーズに対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション、ビジネスシーンにおける携帯電話を有効活用したソリューション及びサービス事業「EMP(Enterprise Mobile Portal)」を展開している。

知的財産システム

当社グループの事業/セグメント

政府(知的財産戦略本部)主導による知財創造・保護・活用施策や法整備の計画が明確になりつつあり、今後は大手・中小を問わず企業・大学・研究/開発機関等での知的財産権への関心から、管理システムの需要がより一層高まるなか、これに対応する「総合知的財産ソリューション」を掲げ、コンサルティングからインテグレーション、運用に至るまでのトータルサービスを提供している。

データセンター

顧客のコンピュータやサーバを預かり、インターネットへの接続回線や保守・運用サービス等を提供する施設。

データセンター・サービス

当社グループの事業/セグメント

単にコンピュータ周辺のオペレーション業務だけでなく、膨大なシステムの運用・監視・障害管理や、機器の構成管理や資源管理、多くの拠点や企業とのネットワークの監視・障害管理等の幅広いサービスを一般企業、帝人株式会社と双日株式会社及び各々のグループ企業向けに提供している。

デジタルアーカイブシステム

当社グループの事業/セグメント

大規模なドキュメント資源を有する官公庁や大学、図書館等を対象に、その電子文書の管理や検索等に係わるITソリューション及び関連パッケージソフトの販売を行っている。政府の e-Japan 構想に連動した電子政府、電子自治体、電子図書館等のデジタルアーカイブ領域を得意領域としながら、官民を問わない総合ナレッジマネジメントソリューションを提供している。

デファクトスタンダード

標準化機関によってではなく、市場での競争を通して決まる事実上の標準。

内部統制

企業が公表する財務諸表の信頼性確保、事業経営の有効性と効率性の向上、及び事業経営にかかわる法規の順守を促すために企業内部に設けられる仕組みの事。

日本版SOX法

財務報告に係る内部統制の制度化。企業会計審議会が平成 17 年 7 月に公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準(公開草案)」。平成 14 年 7 月に米国で制定された企業改革法(SOX法: Sarbanes-Oxley Act)をうけて、上場企業を対象に不祥事防止を目的とした制度。内部統制の基本的枠組み、経営者による評価、監査人による監査の3つの要素で構成される。

バイオサイエンス

当社グループの事業/セグメント

生命系研究及び材料系研究を支援するパッケージソフトウェア、遺伝子解析パッケージソフトウェアの販売及び遺伝子データベースシステム構築等を展開している。

フロンティア・セグメント

当社グループの事業/セグメント

当社グループは、当該セグメントとソリューション・セグメント、サービス・セグメントの3つのセグメントで事業を構成する。新たに展開する事業やサービスの企画・推進及びバイオサイエンス、知的財産システム、デジタルアーカイブシステム、セキュリティソリューションの各事業で構成し、コア事業への早期昇格を目指し育成・推進を強化している。

めちゅうた

当社グループのソリューション/サービス

携帯電話事業者(キャリア)向けに着信メロディ(うた入り)の楽曲データを提供するコンテンツサービスの名称。

めチャオルゴール

当社グループのソリューション/サービス

携帯電話事業者(キャリア)向けに着信メロディ(オルゴール音加工)の楽曲データを提供するコンテンツサービスの名称。

めチャコミックス

当社グループのソリューション/サービス

携帯電話事業者(キャリア)向けに電子コミックを提供するコンテンツサービスの名称。

めチャブックス

当社グループのソリューション/サービス

携帯電話事業者(キャリア)向けに小説、実用書等を読むことができる電子ブックを提供するコンテンツサービスの名称。

有限責任事業組合(LLP)

平成 17 年 8 月に施行された「有限責任事業組合契約に関する法律(LLP 法)」により成立した民法上の組合。LLP とは Limited Liability Partnership の略で、出資者である組員が、出資額の範囲でしか責任を負わない形態の組合。内部自治の原則、出資者の有限責任、構成員課税(パススルー課税)、共同事業性の要件という特長がある。

ClickFox

当社グループのソリューション/サービス

IVR やウェブ等の自動応答システムやコンタクトセンター、電子メールを通じての消費者行動を統合分析できる世界唯一のクロスチャネル対応の顧客行動分析ツール。

e-コマース

インターネットや携帯電話等を利用した通信販売全般の事。インターネットが一般消費者に普及するにつれて、消費者を直接対象にした電子商取引サービスが急激に成長している。

ERP

企業全体を、経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し、経営の効率化を図るための手法・概念のこと。「企業資源計画」と訳される。これを実現するための統合型(業務横断型)ソフトウェアを「ERPパッケージソフトウェア」と呼ぶ。

ERPパッケージソフトウェア

企業内の種々の業務関連アプリケーションを実行する統合業務パッケージソフトウェア。

GRANDIT

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのインフォベック社がコンソーシアム方式により各業界を代表するSI企業のノウハウを集大成した、完全ウェブ型次世代国産 ERP パッケージ。「経理」「債権」「債務」「販売」「調達・在庫」「製造」「人事」「給与」「資産管理」「経費」の計 10 モジュールにより構成。Microsoft.NET を採用した業界初の完全ウェブプラットフォームを実装したERPで、BI(ビジネスインテリジェンス)、EDI(電子データ交換)、ワークフロー等の機能を標準搭載し、多通貨機能、マルチカンパニー、柔軟な組織変更への対応等、大企業にも必要とされる機能を豊富に盛り込んだERP製品。

IT

情報技術、情報通信分野を広くとらえて用いる語。コンピュータやインターネットを支える機器類やソフトウェアの技術等。

IVR

企業の電話窓口で、音声による自動応答を行なうコンピュータシステム。発信者のダイヤル操作に合わせて、あらかじめ録音してある音声を発信者側に自動的に再生する。

本資料に記載された会社名及び製品名等は該当する各社の登録商標または出願中の商標です。

1.(要約)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	増減	前第3四半期末 (平成17年12月31日現在)
(資産の部)					
流動資産		10,176	10,903	727	9,041
現金及び預金		2,093	1,368	725	2,888
受取手形及び売掛金		3,245	7,868	4,623	3,037
たな卸資産		1,589	570	1,019	1,416
その他		3,246	1,096	2,150	1,699
固定資産		7,999	8,018	19	6,228
有形固定資産		1,919	2,483	563	940
無形固定資産		3,075	3,497	421	3,211
投資その他の資産		3,003	2,037	965	2,076
資産合計		18,175	18,922	746	15,270
(負債の部)					
流動負債		5,331	6,775	1,443	4,121
買掛金		2,014	2,571	557	1,154
短期借入金		-	35	35	102
1年以内返済予定の長期借入金		119	146	27	182
その他		3,198	4,021	823	2,681
固定負債		669	623	46	680
長期借入金		205	301	96	366
退職給付引当金		160	162	1	162
役員退職慰労引当金		95	146	50	134
その他		208	14	194	16
負債合計		6,001	7,398	1,397	4,801
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	452	-	432
(資本の部)					
資本金		-	1,590	-	1,590
資本剰余金		-	1,442	-	1,442
利益剰余金		-	8,030	-	7,021
その他有価証券評価差額金		-	7	-	5
為替換算調整勘定		-	0	-	22
資本合計		-	11,070	-	10,035
負債、少数株主持分及び資本合計		-	18,922	-	15,270
(純資産の部)					
株主資本		11,837			
資本金		1,590			
資本剰余金		1,442			
利益剰余金		8,805			
評価・換算差額等		8			
その他有価証券評価差額金		7			
繰延ヘッジ損益		0			
為替換算調整勘定		0			
少数株主持分		328			
純資産合計		12,174			
負債及び純資産合計		18,175			

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.(要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期		前第3四半期		前連結会計年度	
	自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	20,939	100.0%	19,860	100.0%	31,353	100.0%
売 上 原 価	14,162	67.6%	13,476	67.9%	20,348	64.9%
売 上 総 利 益	6,777	32.4%	6,383	32.1%	11,005	35.1%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,685	36.7%	6,819	34.3%	9,534	30.4%
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	908	4.3%	435	2.2%	1,470	4.7%
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	6		6		7	
為 替 差 益	0					
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2					
そ の 他 の 営 業 外 収 益	26		58		50	
営 業 外 収 益 合 計	36	0.2%	64	0.3%	58	0.1%
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	5		14		18	
た な 卸 資 産 評 価 損	0				103	
為 替 差 損			6		5	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	6		4		8	
営 業 外 費 用 合 計	13	0.1%	24	0.1%	135	0.4%
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	885	4.2%	395	2.0%	1,392	4.4%
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益			0		0	
収 用 に よ る 固 定 資 産 売 却 益	236					
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		23		24	
厚 生 年 金 代 行 返 上 益			225		246	
収 用 に よ る 移 転 補 償 収 入	2,550					
持 分 変 動 利 益					15	
特 別 利 益 合 計	2,787	13.3%	249	1.2%	286	0.9%
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	4		58		214	
固 定 資 産 売 却 損			1		1	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12					
た な 卸 資 産 除 却 損			4			
収 用 に よ る 固 定 資 産 臨 時 償 却 費	310					
収 用 に よ る 固 定 資 産 取 壊 費 用	200					
関 係 会 社 株 式 売 却 損	161					
投 資 有 価 証 券 売 却 損			0		0	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	98		18		44	
代 理 販 売 契 約 解 約 料			260		260	
リ ー 入 解 約 損					56	
特 別 損 失 合 計	786	3.8%	343	1.7%	577	1.8%
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	1,114	5.3%	489	2.5%	1,101	3.5%
税 金 費 用	321	1.5%	155	0.8%	1,013	3.2%
少 数 株 主 損 失	163	0.8%	168	0.9%	443	1.4%
四 半 期 (当 期) 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	956	4.6%	477	2.4%	531	1.7%

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3.(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	当第3四半期 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	前第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失()	1,114	489	1,101
減価償却費	670	655	969
連結調整勘定償却額	261	151	224
受取利息及び受取配当金	6	6	7
支払利息	5	14	18
収用による固定資産売却益	236		
収用による移転補償収入	2,550		
収用による固定資産臨時償却費用	310		
収用による固定資産取壊費用	200		
関係会社株式売却損	161		
投資有価証券評価損	98	18	44
代理販売契約解約料		260	260
リース解約損			56
売上債権の減少額(増加額)	4,573	4,994	173
たな卸資産の減少額(増加額)	1,021	796	54
仕入債務の増加額(減少額)	527	2,299	884
その他	370	629	441
小計	2,684	1,873	2,343
利息及び配当金の受取額	6	6	7
利息の支払額	6	14	18
代理販売契約解約料の支払額		260	260
リース解約料の支払額			56
法人税等の支払額	1,107	1,514	1,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,577	91	495
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	152	146	1,752
無形固定資産の取得による支出	655	813	1,276
投資有価証券の取得による支出	54	34	42
投資有価証券の売却による収入	34	161	164
連結子会社株式売却による収入	419		
連結子会社株式取得による支出	100	852	850
連結子会社株式取得による収入		252	252
その他	25	23	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	534	1,455	3,503
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	35	76	144
長期借入金の返済による支出	123	213	311
少数株主からの払込みによる収入	40		
配当金の支払額	172	172	172
財務活動によるキャッシュ・フロー	292	463	629
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	19	29
現金及び現金同等物の増減額	750	1,807	3,608
現金及び現金同等物の期首残高	1,343	4,951	4,951
現金及び現金同等物の期末残高	2,093	3,144	1,343

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(個別)

平成19年1月30日

上場会社名 インフォコム株式会社
コード番号 4348

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.infocom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 吉野 隆

問合せ先責任者 責任者役職名 広報・IR室長
氏名 森田 昇

TEL (03)3518-3000

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)・退職給付引当金につきましては、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

・税金費用につきましては、法定実効税率をベースとした簡便な方法により算出しております。

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況 (平成18年4月1日 ~ 平成18年12月31日)

(1) 経営成績(個別)の進捗状況 (百万円未満は、切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	17,267	1.7	65	85.9	154	72.2
18年3月期第3四半期	16,985	16.4	462	38.8	555	24.9
(参考)18年3月期	27,027		2,297		2,351	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
19年3月期第3四半期	1,096	158.9	7,612.34	
18年3月期第3四半期	423		2,940.69	
(参考)18年3月期	699		4,827.90	

(注) 期中平均株式数 19年3月期第3四半期 144,000株 18年3月期第3四半期 144,000株 18年3月期 144,000株
売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

(2) 財政状態(個別)の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期第3四半期	17,739		12,506		70.5		86,850.74	
18年3月期第3四半期	15,481		11,308		73.0		78,531.18	
(参考)18年3月期	17,883		11,585		64.8		80,424.67	

(注) 期末発行済株式数 19年3月期第3四半期 144,000株 18年3月期第3四半期 144,000株 18年3月期 144,000株
18年3月期及び18年3月期第3四半期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

3. 平成19年3月期の個別業績予想(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

現在、平成19年3月期通期業績予想の精査を継続しています。開示の必要が生じた場合、適切な時期に修正し開示していく予定です。

1. (要約)四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	増減	前第3四半期末 (平成17年12月31日現在)
(資産の部)					
流動資産		9,708	9,374	334	8,606
現金及び預金		1,799	854	944	2,091
受取手形及び売掛金		2,698	6,999	4,301	3,020
たな卸資産		1,201	262	938	1,123
その他の		4,009	1,257	2,752	2,370
固定資産		8,030	8,509	478	6,874
有形固定資産		1,498	1,965	467	437
無形固定資産		956	1,103	147	1,159
投資その他の資産		5,575	5,439	135	5,278
資産合計		17,739	17,883	144	15,481
(負債の部)					
流動負債		4,941	6,152	1,211	4,019
買掛金		1,822	2,551	729	1,488
その他の		3,118	3,600	482	2,531
固定負債		291	144	146	153
退職給付引当金			3	3	22
役員退職慰労引当金		91	141	49	130
その他の		200		200	
負債合計		5,232	6,297	1,064	4,172
(資本の部)					
資本金			1,590		1,590
資本剰余金			1,442		1,442
利益剰余金			8,548		8,271
その他有価証券評価差額金			5		4
資本合計			11,585		11,308
負債資本合計			17,883		15,481
(純資産の部)					
株主資本		12,498			
資本金		1,590			
資本剰余金		1,442			
利益剰余金		9,466			
評価・換算差額等		7			
その他有価証券評価差額金		7			
純資産合計		12,506			
負債及び純資産合計		17,739			

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.(要約)四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第3四半期		前第3四半期		前事業年度	
	自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	17,267	100.0%	16,985	100.0%	27,027	100.0%
売上原価	11,891	68.9%	11,557	68.0%	17,917	66.3%
売上総利益	5,375	31.1%	5,428	32.0%	9,110	33.7%
販売費及び一般管理費	5,310	30.7%	4,965	29.3%	6,812	25.2%
営業利益	65	0.4%	462	2.7%	2,297	8.5%
営業外収益						
受取利息及び受取配当金	41		42		50	
その他の営業外収益	50		55		63	
営業外収益合計	92	0.5%	98	0.6%	113	0.4%
営業外費用						
支払利息	0		0		0	
たな卸資産評価損	0				54	
為替差損	0		5		5	
その他の営業外費用	1					
営業外費用合計	2	0.0%	5	0.0%	60	0.2%
経常利益	154	0.9%	555	3.3%	2,351	8.7%
特別利益						
収用による固定資産売却益	236					
投資有価証券売却益			1		2	
厚生年金代行返上益			225		246	
収用による移転補償収入	2,550					
特別利益合計	2,786	16.1%	227	1.3%	248	0.9%
特別損失						
固定資産除却損	2		45		107	
貸倒引当金繰入額	12					
収用による固定資産臨時償却費	310					
収用による固定資産取壊費用	200					
関係会社株式売却損	957					
投資有価証券評価損	98		18		41	
関係会社等投資損失引当金繰入額					649	
特別損失合計	1,580	9.1%	63	0.4%	798	2.9%
税引前四半期(当期)純利益	1,360	7.9%	718	4.2%	1,801	6.7%
税金費用	263	1.6%	295	1.7%	1,101	4.1%
四半期(当期)純利益	1,096	6.3%	423	2.5%	699	2.6%

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。